

# 貸借対照表

(平成16年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,540,142	流動負債	26,166,686
現金及び預金	2,183,873	支払手形	4,377,739
受取手形	874,278	買掛金	20,802,209
売掛金	18,852,691	未払金	65,757
商品	3,682,398	未払費用	375,523
未収入金	769,903	未払法人税等	58,023
前払費用	9,394	未払消費税等	25,556
繰延税金資産	215,446	前受金	36,652
その他	47,677	預り金	17,632
貸倒引当金	95,521	賞与引当金	384,792
固定資産	9,425,659	返品調整引当金	9,230
有形固定資産	5,428,713	その他の	13,569
建物	2,768,645	固定負債	1,134,239
構築物	62,381	繰延税金負債	31,974
機械及び装置	40,416	退職給付引当金	955,295
車両運搬具	10,010	役員退職慰労引当金	146,970
器具備品	113,721		
土地	2,433,537	負債合計	27,300,926
無形固定資産	162,746	(資本の部)	
営業権	22,000	資本金	1,144,000
ソフトウェア	112,748	資本剰余金	1,095,000
電話加入権	25,994	資本準備金	1,095,000
その他	2,002	利益剰余金	6,636,899
投資その他の資産	3,834,199	利益準備金	149,250
投資有価証券	1,887,935	任意積立金	6,233,375
子会社株式	625,000	配当準備積立金	108,000
出資金	53,829	特定資産圧縮積立金	575,375
長期貸付金	190,426	別途積立金	5,550,000
更生債権等	79,007	当期末処分利益	254,273
保証金	602,594	土地再評価差額金	370,182
団体加入金	105,533	株式等評価差額金	417,631
敷金	253,427	自己株式	258,472
再評価に係る繰延税金資産	250,929		
その他の	142,004	資本合計	8,664,876
貸倒引当金	136,488	負債・資本合計	35,965,802
投資損失引当金	220,000		
資産合計	35,965,802		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 注記事項

### ． 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....子会社等の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (3) 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 返品調整引当金..... 返品による損失に備えるため、返品率および売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。  
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  
なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ・追加情報

「総報酬制」による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から未払費用として計上しております。

この結果、流動負債の「未払費用」が45,525千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が45,525千円少なく計上されております。

なお、当期に支払った賞与に対応する社会保険料の会社負担額のうち、過年度に発生していたと見積もられる額46,204千円を過年度法定福利費として特別損失処理しております。

## 貸借対照表の注記

### 1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	24,560千円
長期金銭債権	6,000千円
短期金銭債務	91,783千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,039,907千円

### 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器、事務用機器、機械装置および営業用車両については、リース契約により使用しております。

### 4. 担保に供している資産

定期預金	29,000千円
建物	147,463千円
土地	313,404千円
投資有価証券	213,869千円

### 5. 保証債務額

694,130千円

### 6. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	2,796,560千円
年金資産(時価)	1,455,749千円
未積立退職給付債務	1,340,811千円
未認識数理計算上の差異	493,784千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	108,268千円
退職給付引当金	955,295千円

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	550,126千円	866,937千円	1,417,064千円
退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)		461,769	461,769
貸借対照表の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	550,126	405,168	955,295

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

226,022千円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は417,631千円であります。

## ・ 損益計算書の注記

1. 子会社に対する取引高

営業取引として643,958千円、営業取引以外の取引として15,352千円であります。

2. 1株当たり当期純利益 18.23円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	166,192千円
普通株式に係る当期純利益	151,592千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による取締役賞与金	12,600千円
利益処分による監査役賞与金	2,000千円
普通株主に帰属しない金額	14,600千円
普通株式の期中平均株式数	8,316,641株